

建設産業の現状と問題点について

全国青年建設会議

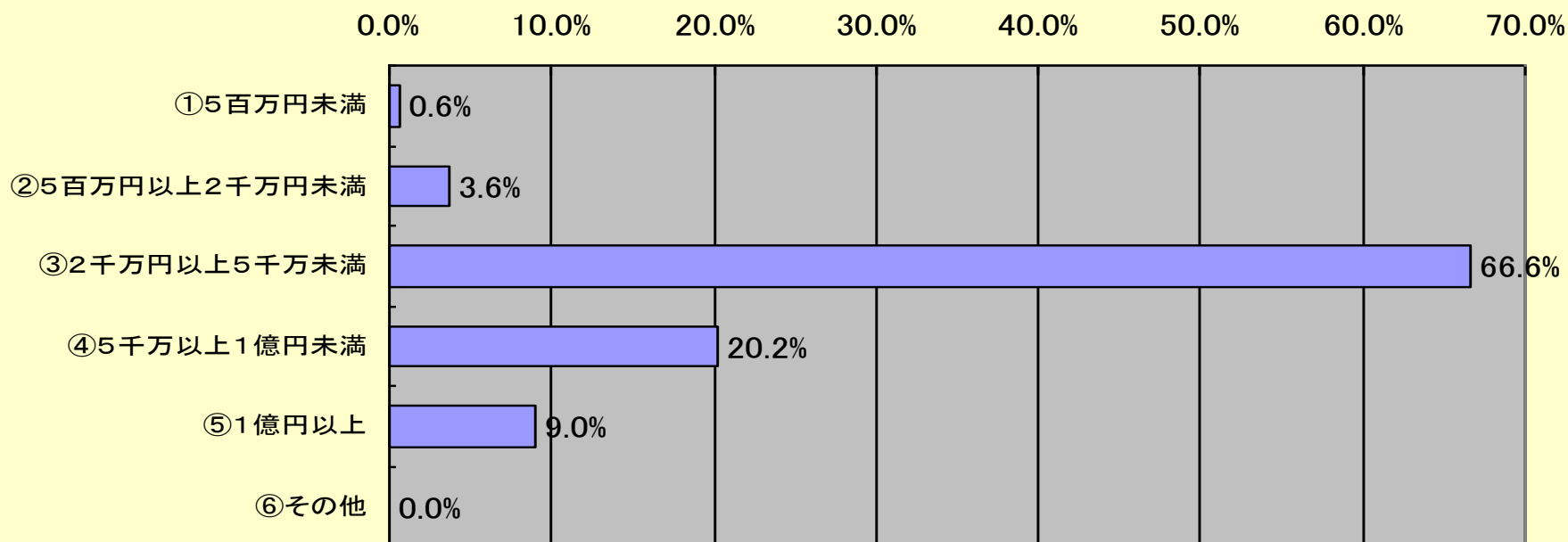
全国建設青年会議
アンケート調査結果

平成21年10月6日集計

調査対象（回答）

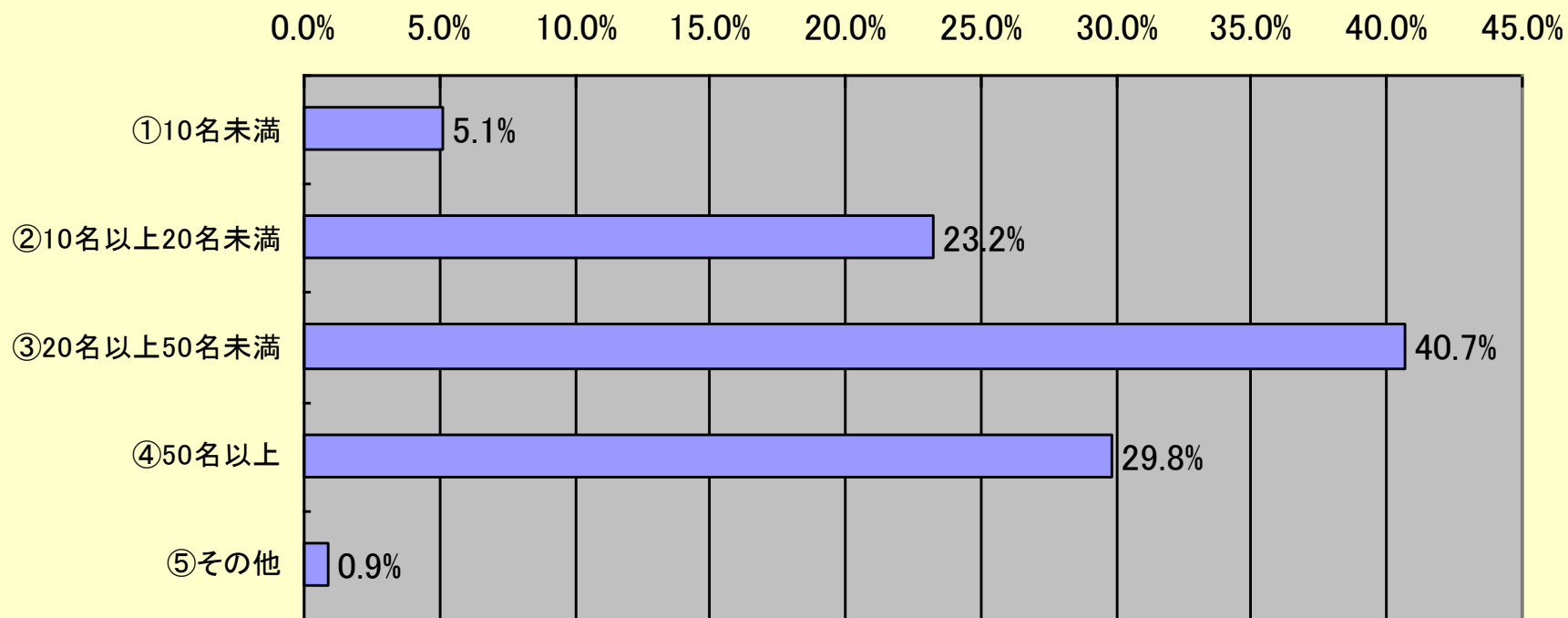
北海道から九州・沖縄までの332社

規模（資本金）



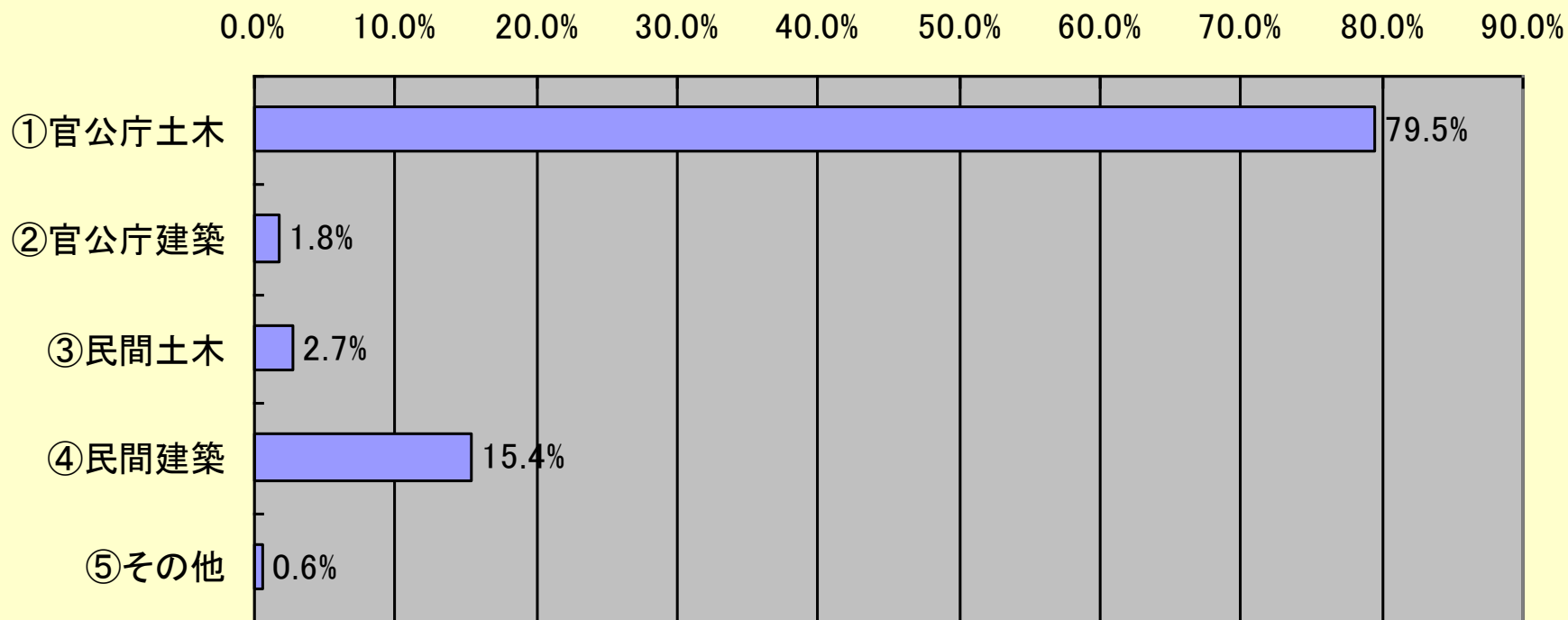
資本金2千万円以上5千万円未満の地元中小企業が約7割

従業員数



20人以上50人未満が約4割、50人以上は3割

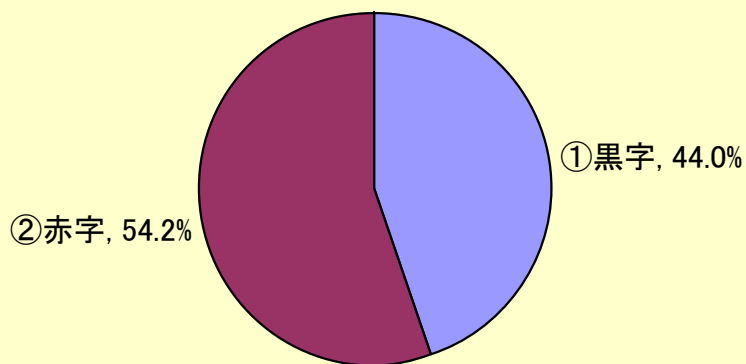
売上高の中心



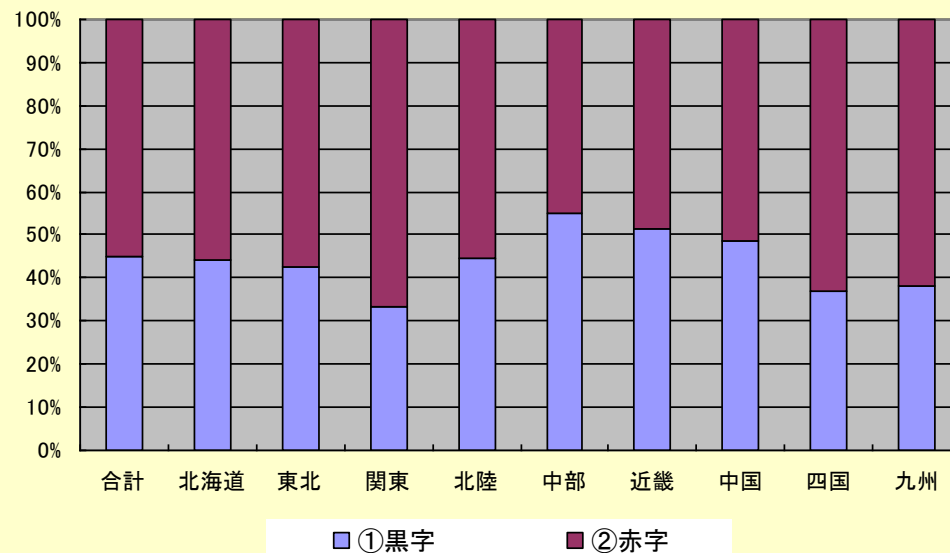
官公庁土木が約8割を占め、公共事業依存度が高い

現在の経営状況

全体



地域別



全体の過半数が赤字、関東・四国・九州は6割以上が赤字

直近の売上高(ピーク比)

	合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
①同程度										
回答数	14	1	0	1	1	4	2	1	0	4
比率	4.2%	2.9%	0.0%	6.7%	2.1%	10.0%	5.7%	2.9%	0.0%	11.8%
②約 割減少		4割減	4割減	3割減	4割減	4割減	4割減	5割減	5割減	5割減
回答数	312	34	62	12	46	36	32	32	28	30
比率	94.0%	97.1%	98.4%	80.0%	97.9%	90.0%	91.4%	91.4%	100.0%	88.2%
③約 割増加		なし	なし	なし	なし	2割増	2割増	3割増	なし	なし
回答数	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0
比率	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.9%	5.7%	0.0%	0.0%

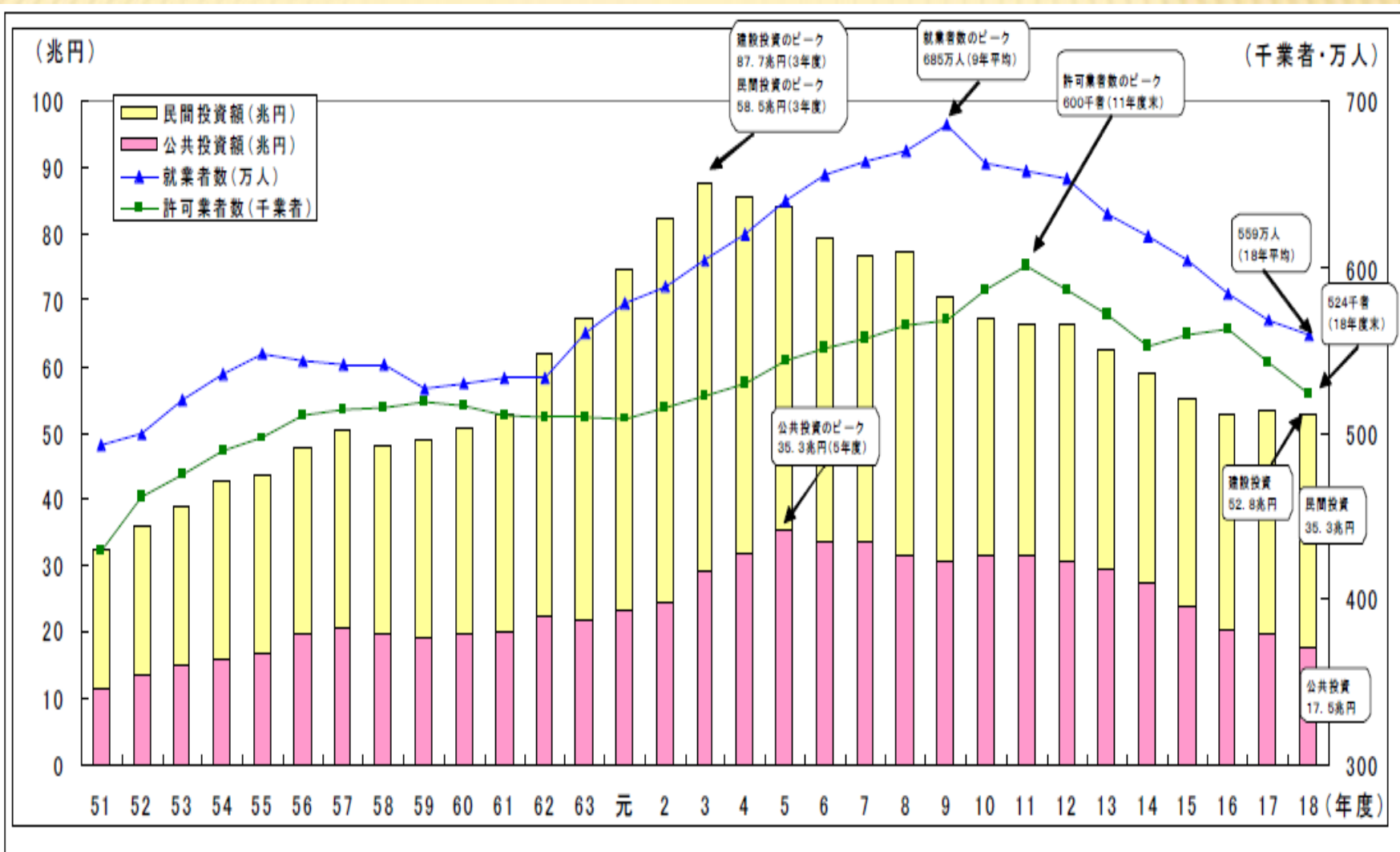
9割以上の企業が売上高減少、割合は30～50%程度

直近の社員雇用(ピーク比)

	合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
①同程度										
回答数	63	10	6	2	5	9	10	8	4	9
比率	19.0%	28.6%	9.5%	13.3%	10.6%	22.5%	28.6%	22.9%	14.3%	26.5%
②約 割減少		2割減	3割減	2割減	3割減	3割減	3割減	3割減	4割減	4割減
回答数	262	24	55	11	42	30	24	27	24	25
比率	78.9%	68.6%	87.3%	73.3%	89.4%	75.0%	68.6%	77.1%	85.7%	73.5%
③約 割増加		1割増	8割増				2割増			
回答数	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0
比率	0.9%	2.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%

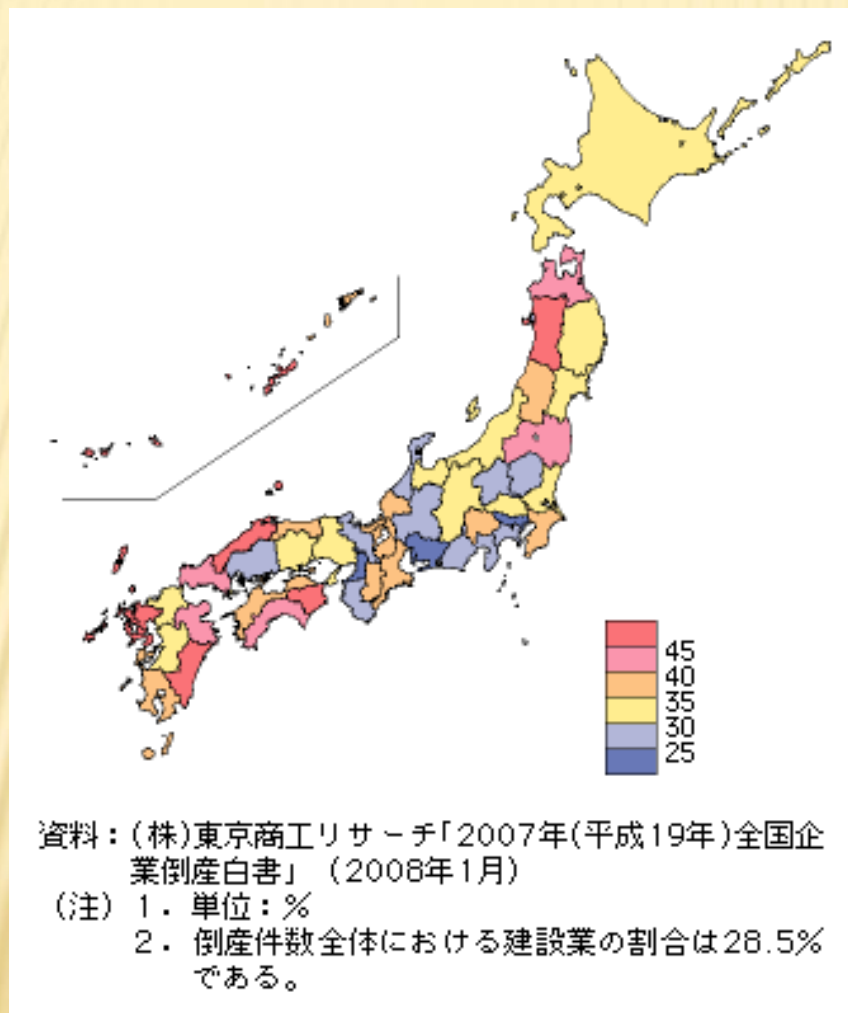
約8割の企業が雇用削減、割合は20～40%程度

建設業就業者数の推移



都道府県の倒産における建設業の割合

地方圏における建設業の倒産件数割合は大都市圏に比して高くなっている。

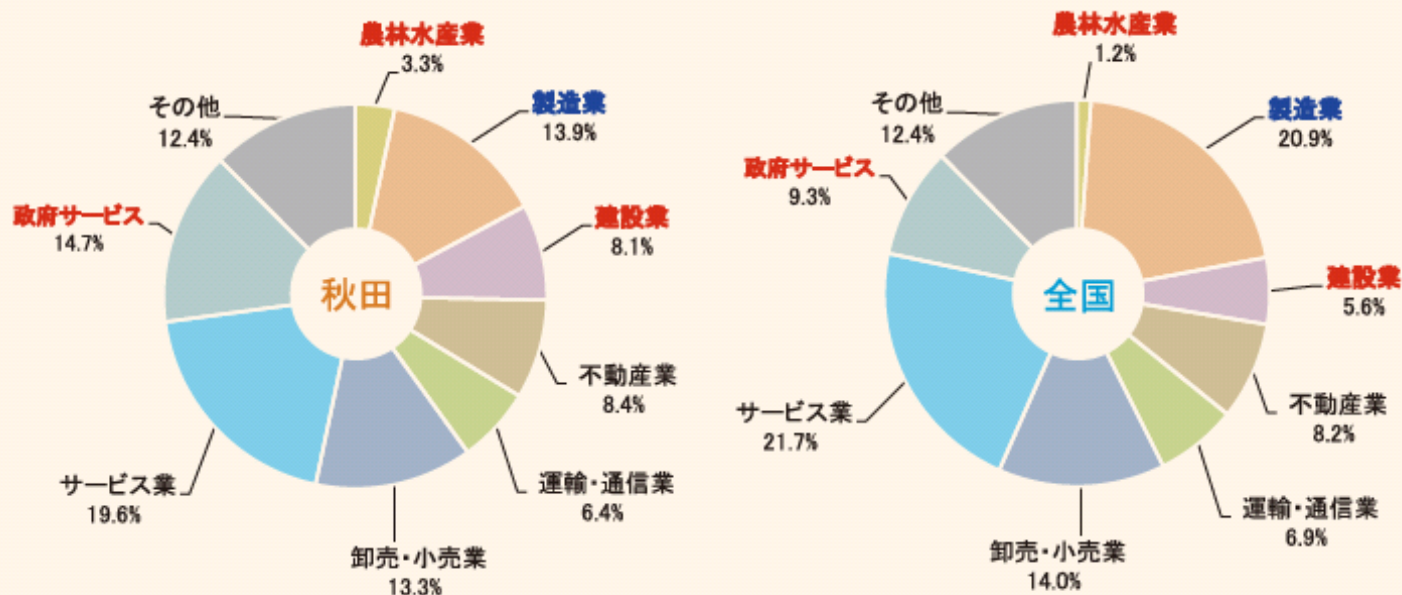


産業構造の比較

例：秋田県と全国の比較

建設業 秋田県「8.1%」 全国「5.6%」

図表2 秋田県と全国の産業構造の比較



(注1) 不動産業は、持家分を除く。

(注2) 帰属利子などの加算控除項目は、「その他」に含む。

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」(平成17年確報)

労務費について

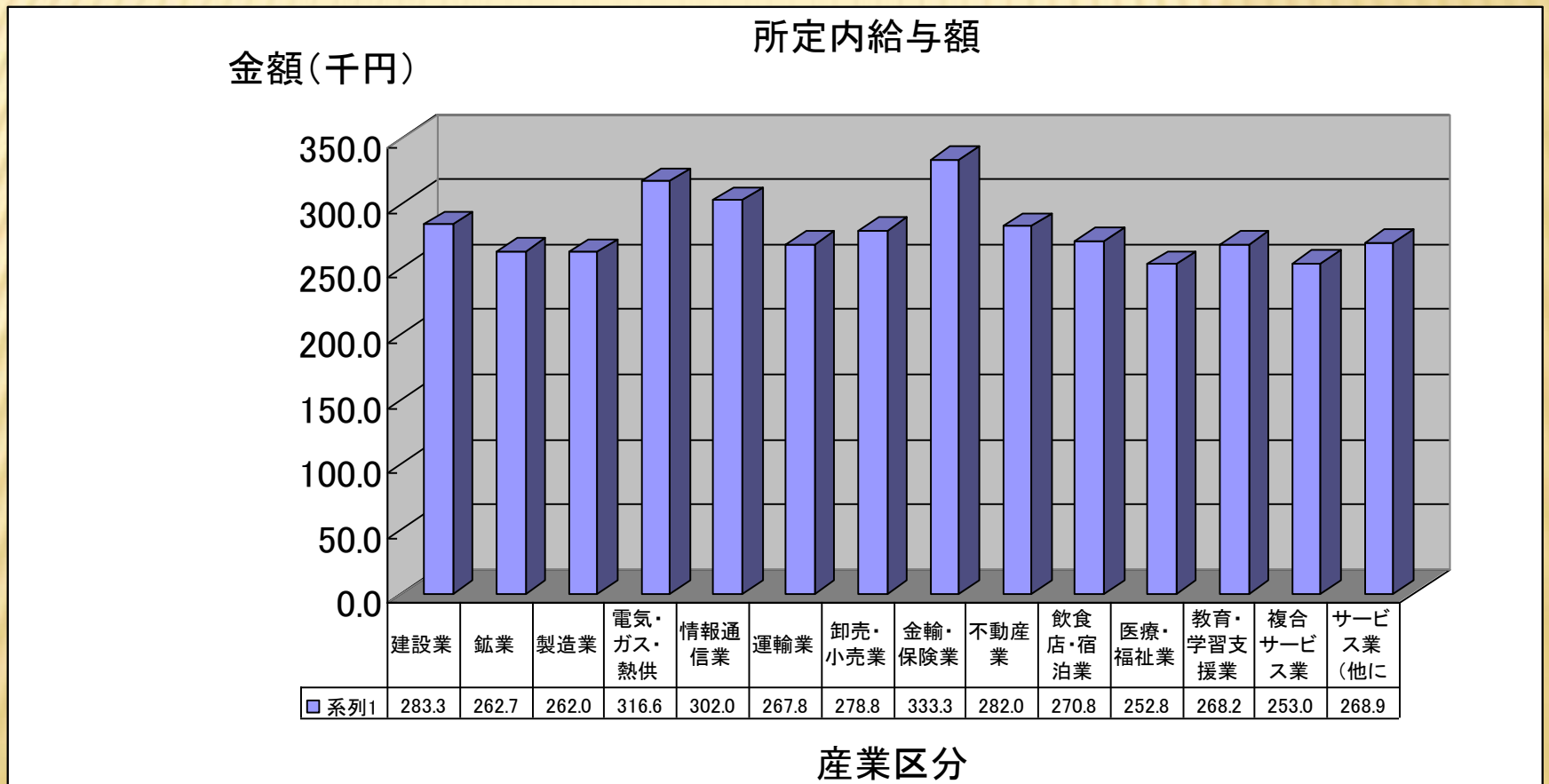
全国青年建設会議

各産業における所定内給与額及び年間賞与額の比較

比較例:

高卒 勤続年数10~14年

1. H20_厚生労働省・賃金構造基本統計調査(産業別)

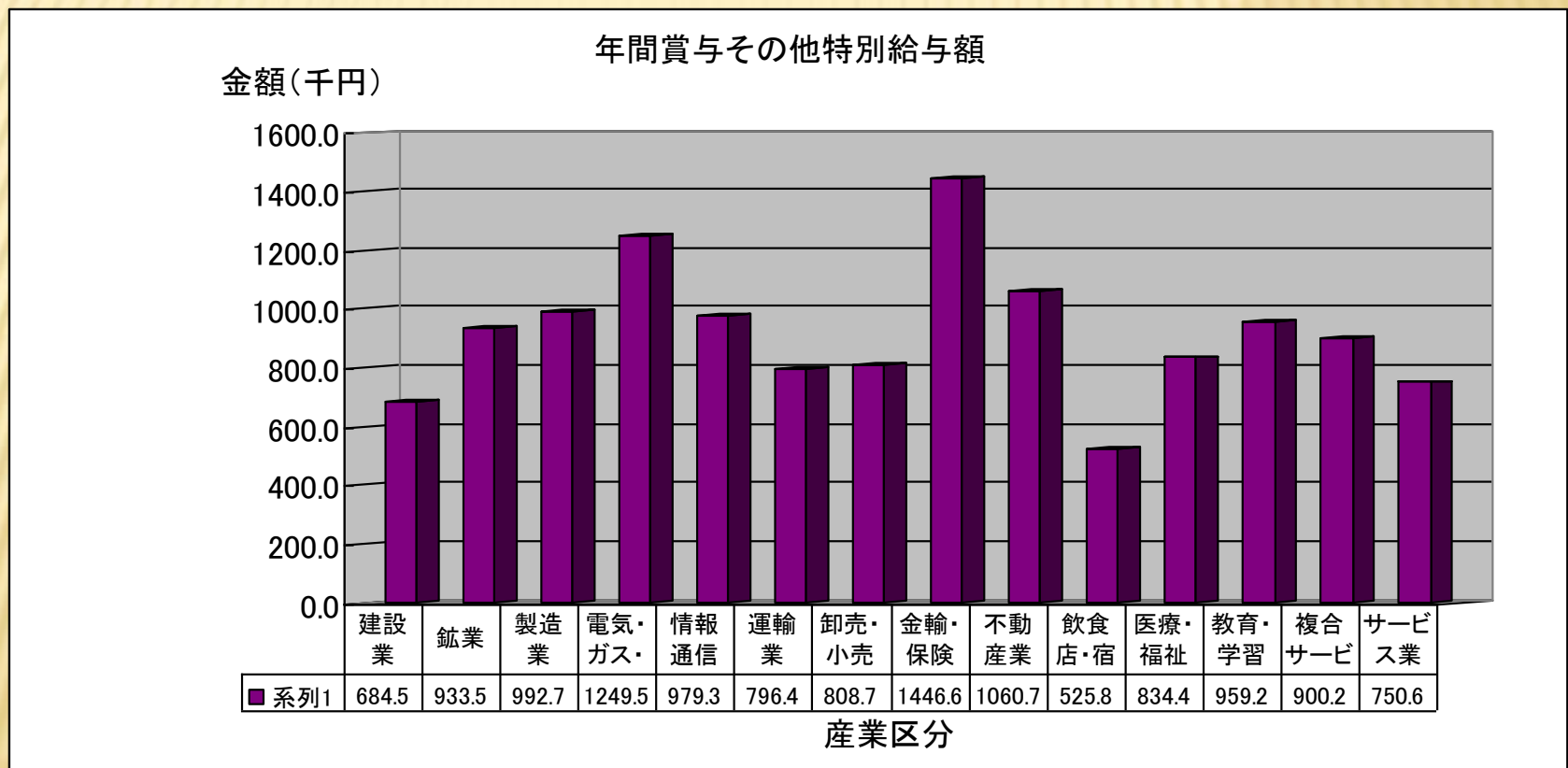


各産業における所定内給与額及び年間賞与額の比較

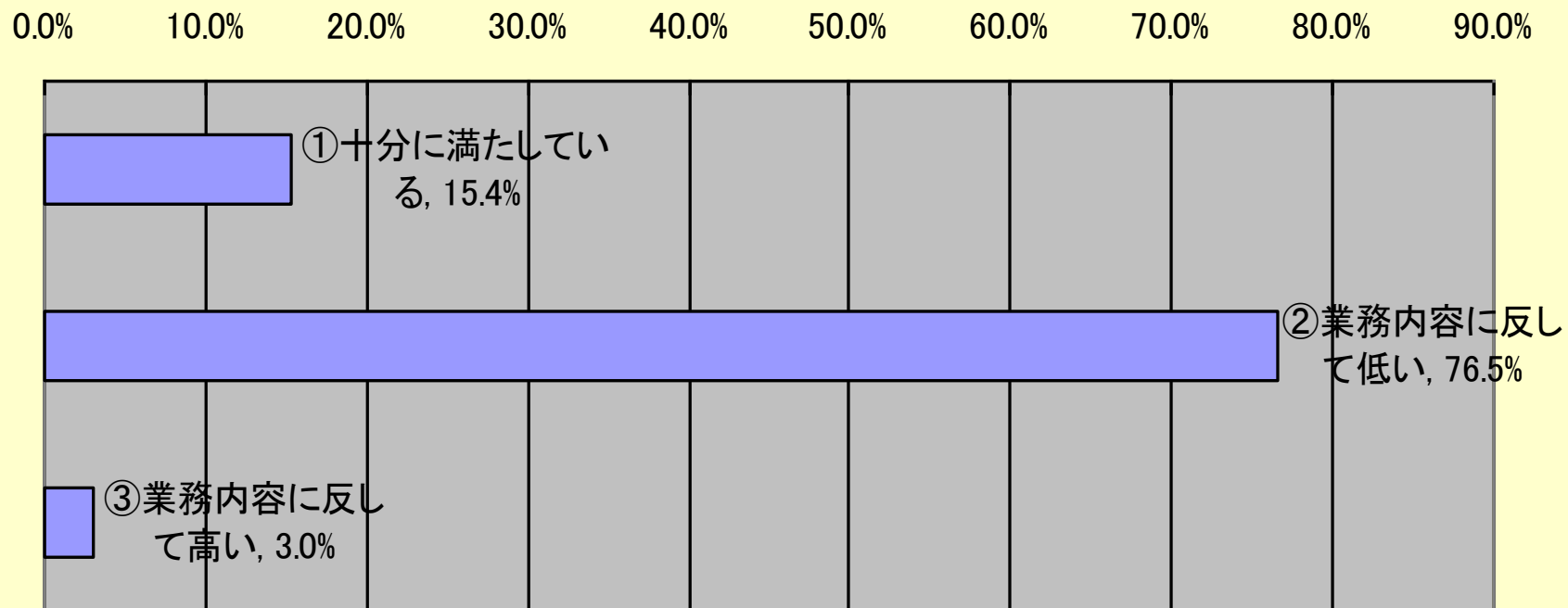
比較例:

高卒 勤続年数10~14年

1. H20_厚生労働省・賃金構造基本統計調査(産業別)

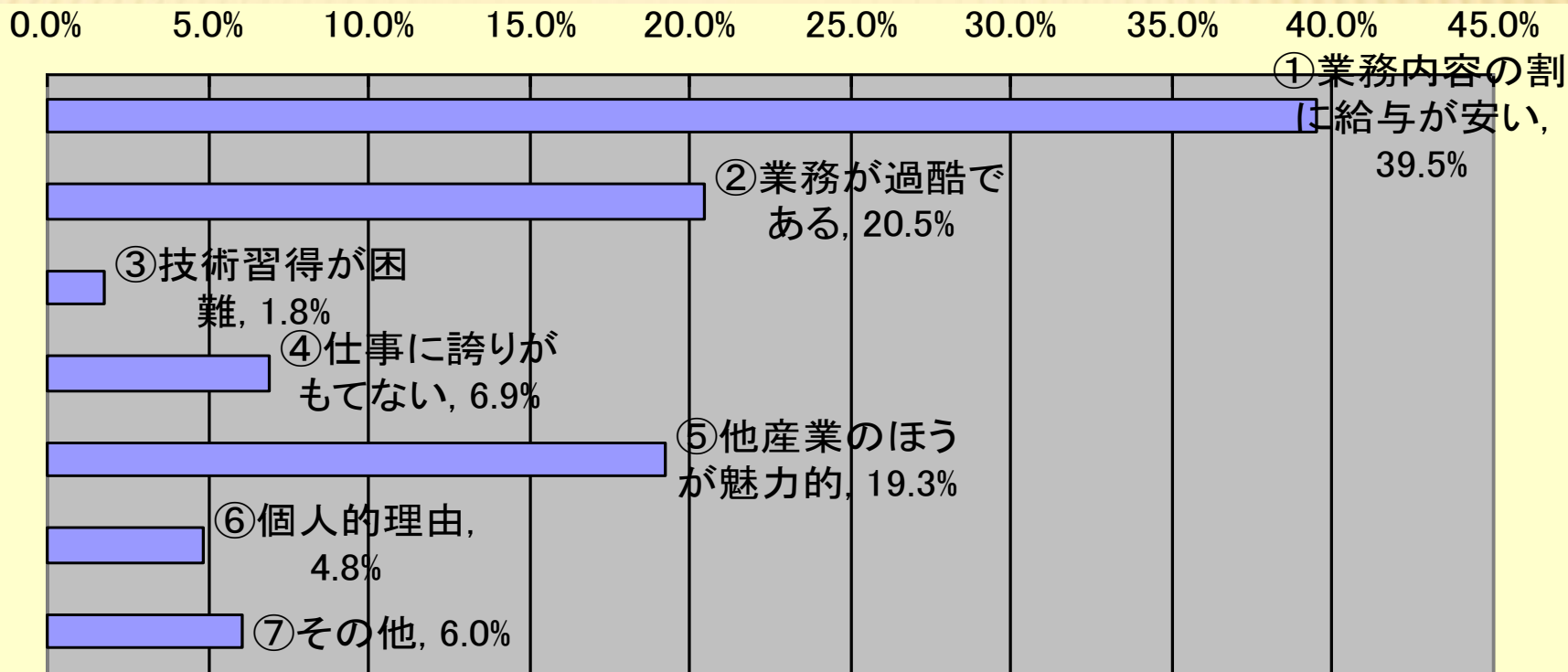


業務内容に即した給料か？



7割以上が「業務内容に反して給料が低い」と回答

若手技術者の退職理由



業務が過酷なのに給料が安い、他産業に魅力

とある建設会社 社員の実態

地方建設会社勤務



A君 年齢(33才)

地元高校卒業

勤続年数 15年

家族構成 妻 子供2人

有資格 一級土木施工管理技士

職種 現場代理人

とある建設会社 社員の実態

地方建設会社勤務



給与総額	229,000円
社会保険料	31,078円
厚生年金	5,200円
雇用保険料	1,340円
<hr/>	
手取金額	191,382円

建設社員の厳しい家計



A君 高卒 現在33才 勤続年数 15年
 有資格 一級土木施工管理技士
 妻 30才 製造業勤務
 子供 (長男) 小学校5年生 (長女) 小学校3年生

所得

年間所得(本人) ￥2,296,584
 年間所得(配偶者) ￥1,500,000

月額

建設会社給与(賞与無) ￥191,382
 製造業給与 (賞与無) ￥125,000

¥ 3,796,584

¥ 316,382

支出

家賃 ￥603,660 民間木造借家平均
 光熱費 ￥267,336 二人以上世帯
 教育費 ￥648,000 小学3・5年生で換算
 食費 ￥864,300 世帯人員4人で換算
 交通・通信費 ￥566,616 世帯人員4人で換算
 家具・家事用品 ￥125,028 世帯人員4人で換算
 被服・及び履物 ￥178,716 世帯人員4人で換算
 保険・医療 ￥138,372 世帯人員4人で換算
 税金(所得税除) ￥120,000 所得・扶養者控除含

￥50,305 総務省住宅土地統計調査
 ￥22,278 総務省家計調査より
 ￥54,000 文部科学省 子供の学費調査
 ￥72,025 総務省家計調査より
 ￥47,218 総務省家計調査より
 ￥10,419 総務省家計調査より
 ￥14,893 総務省家計調査より
 ￥11,531 総務省家計調査より
 ￥10,000 所得・控除を換算した平均

¥ 3,512,028

¥ 292,669

世帯差引 ￥284,556

¥ 23,713 貯金・遊興費・小遣い等を含む

労務費設計単価の差異

	特殊作業員					普通作業員				
	都道府 県名	単価	平均と の差	換算 指数	消費者 物価	都道府 県名	単価	平均と の差	換算 指数	消費者 物価
全国平均		15,677		100%			12,800			
①全国最上位	愛知県	17,900	+2,223	114.2%	100.3%	神奈川県	14,700	+1,900	114.8%	103.0%
②全国最下位	北海道	13,100	-2,577	83.6%	102.5%	長崎県	10,700	-2,100	83.6%	96.8%
①—②		4,800		30.6%	2.2%		4,000		31.2%	6.2%

平成21年度公共工事設計労務単価

千葉県野田市 公契約条例制定

千葉県野田市議会で9月29日、全国で初となる「公契約条例」が成立しました。

この条例は、同市が発注する公共工事や委託業務に従事する労働者の賃金水準を守るため、最低賃金を市が独自に設定する条例で、2010年度から施行されます。

いま公共工事をはじめ自治体の仕事の多くは、営利、非営利を含めた民間事業者によって担われています。特に最近のような不況の下では、競争が激しくて、普通ではとてもできないような値段で仕事を請け負う業者も生まれています。

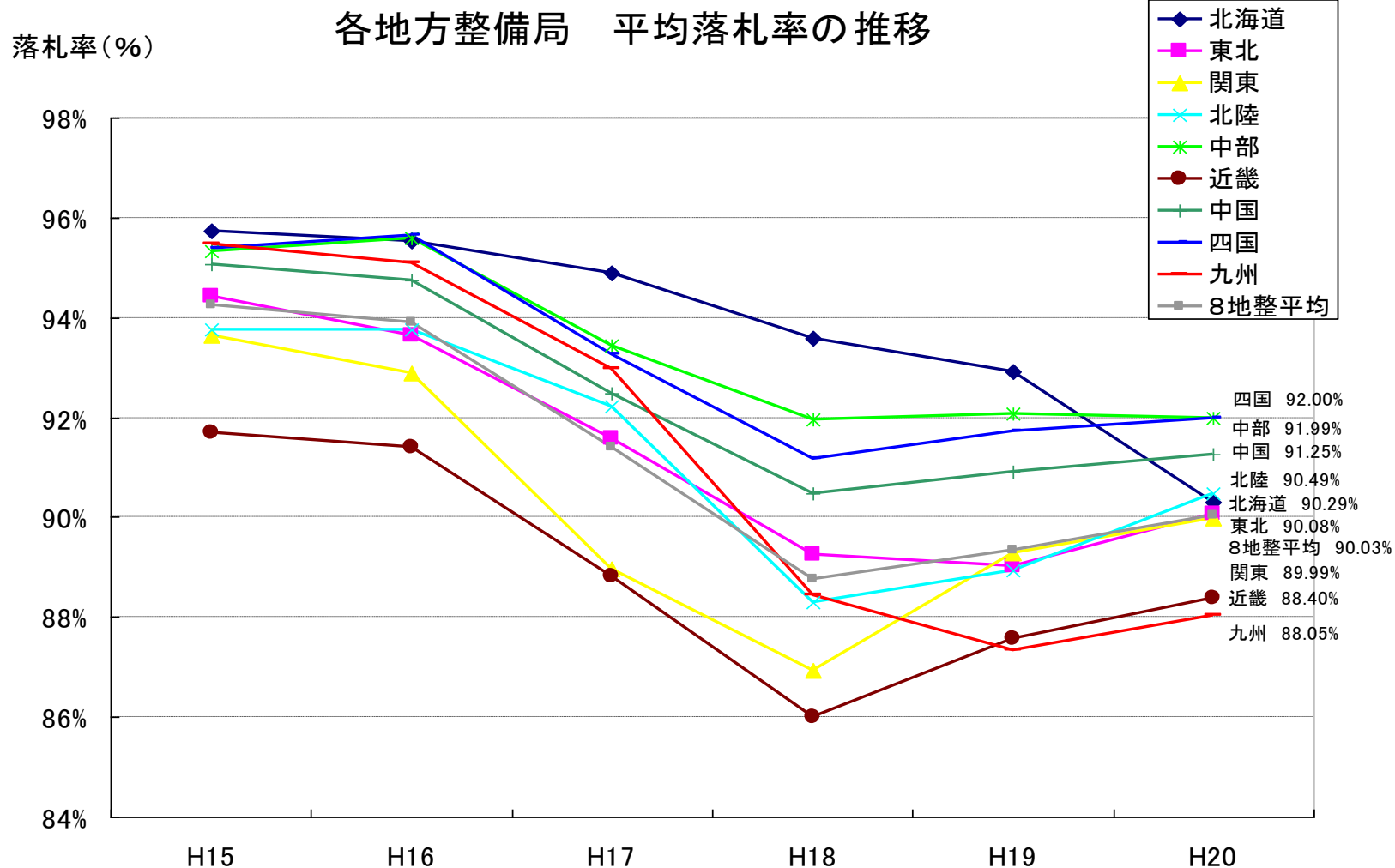
自治体の方でも、財政難などを理由に不当に安く仕事を請け負わせる傾向もあります。その矛盾は、実際に仕事をする労働者の賃金や労働条件にしわ寄せされます。公契約制度は、こうした「官製ワーキングプア」をつくり出すような事態を防ぎ、仕事の品質の確保をめざしたもので、政府に対して法制化を求める声が上がるとともに、一部の自治体で条例化に向けた動きがはじまっていました。

野田市の根本崇市長も、関東市長会で、政府への「公契約法の制定」の要望事項の取りまとめに尽力するなど、数年にわたる運動が成果となって結実しました。

入札方式について

全国青年建設会議

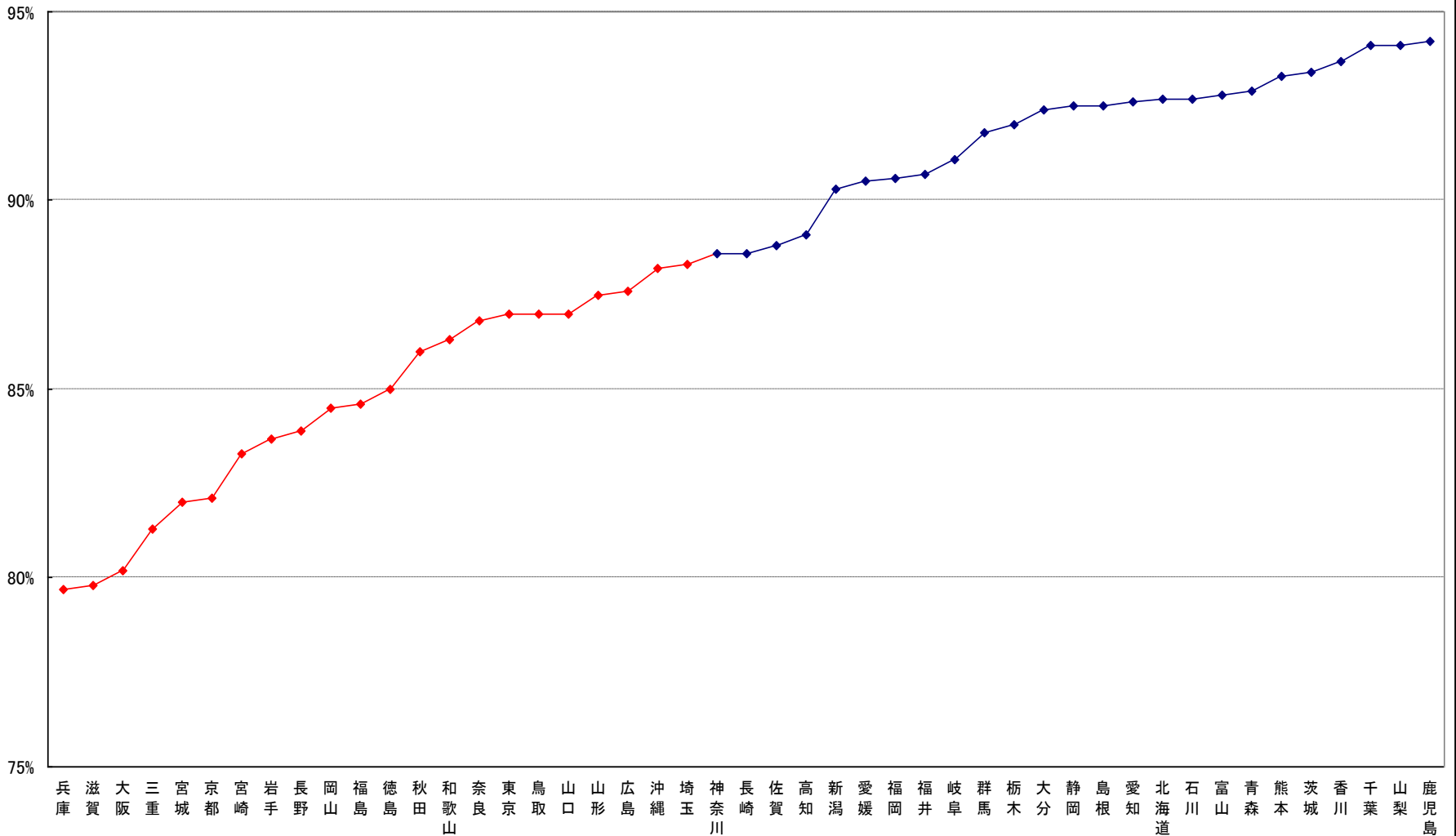
直轄工事平均落札率の推移



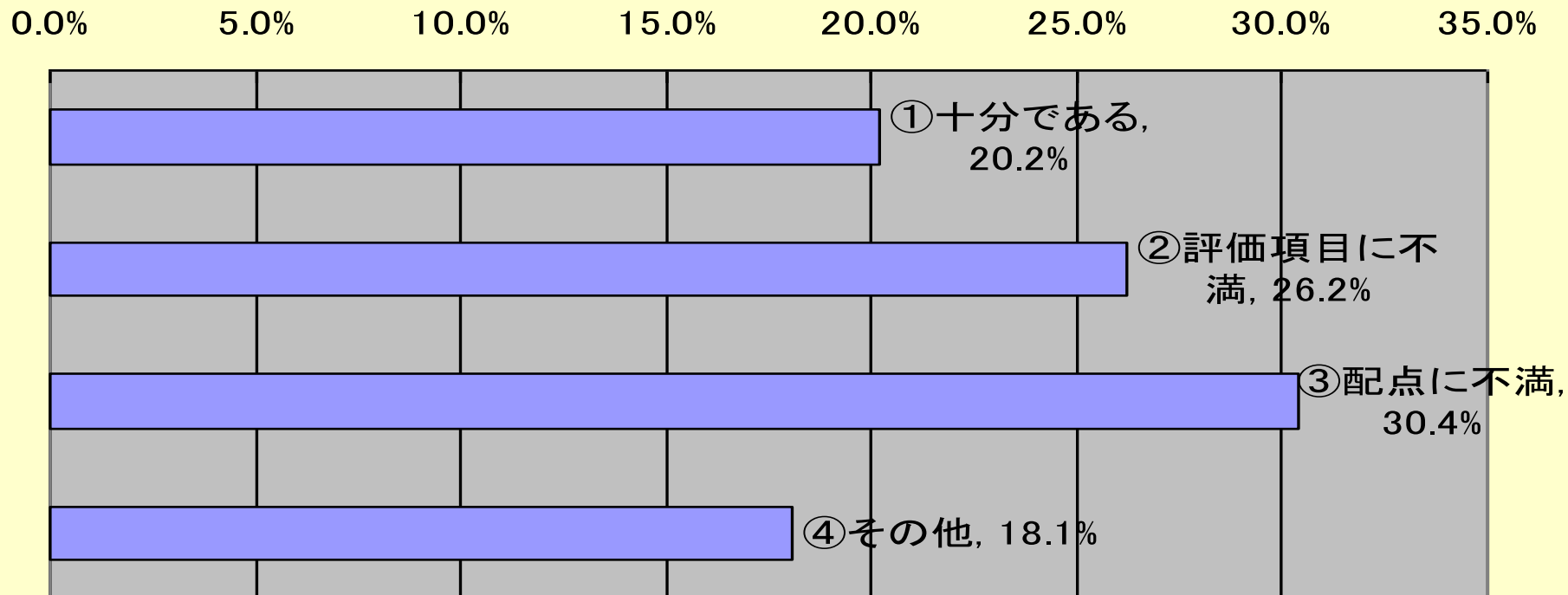
都道府県別平均落札率グラフ

都道府県別・平均落札率(平成19年度)

データ出所: 国土交通省調べ



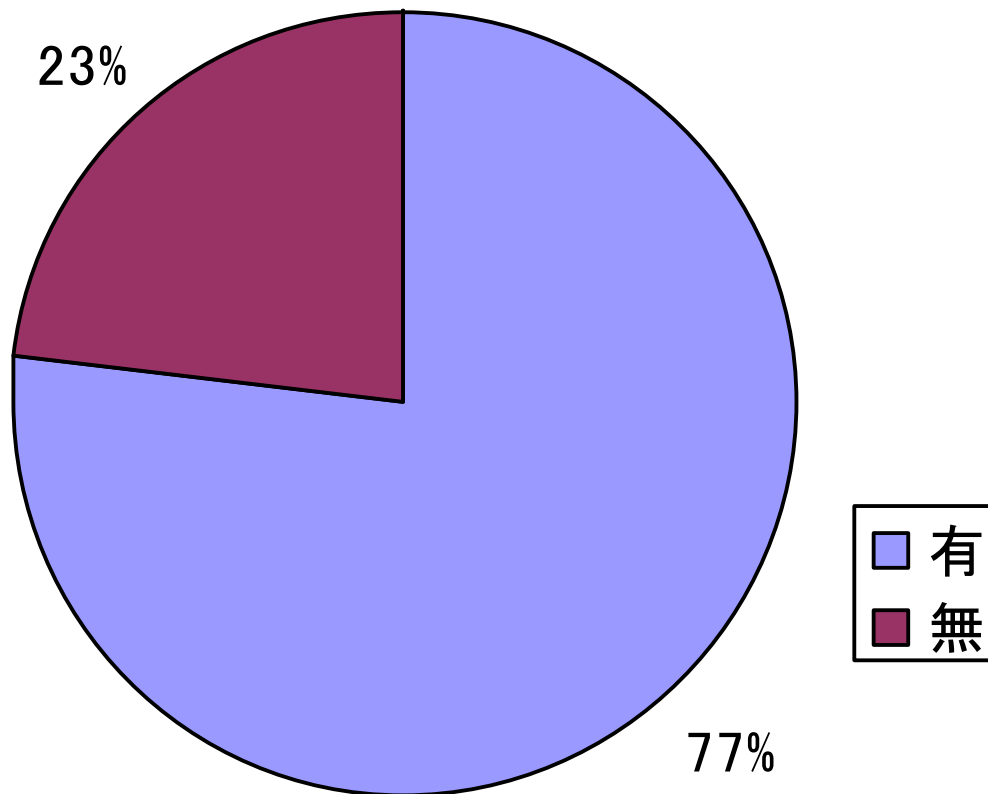
国の総合評価方式について



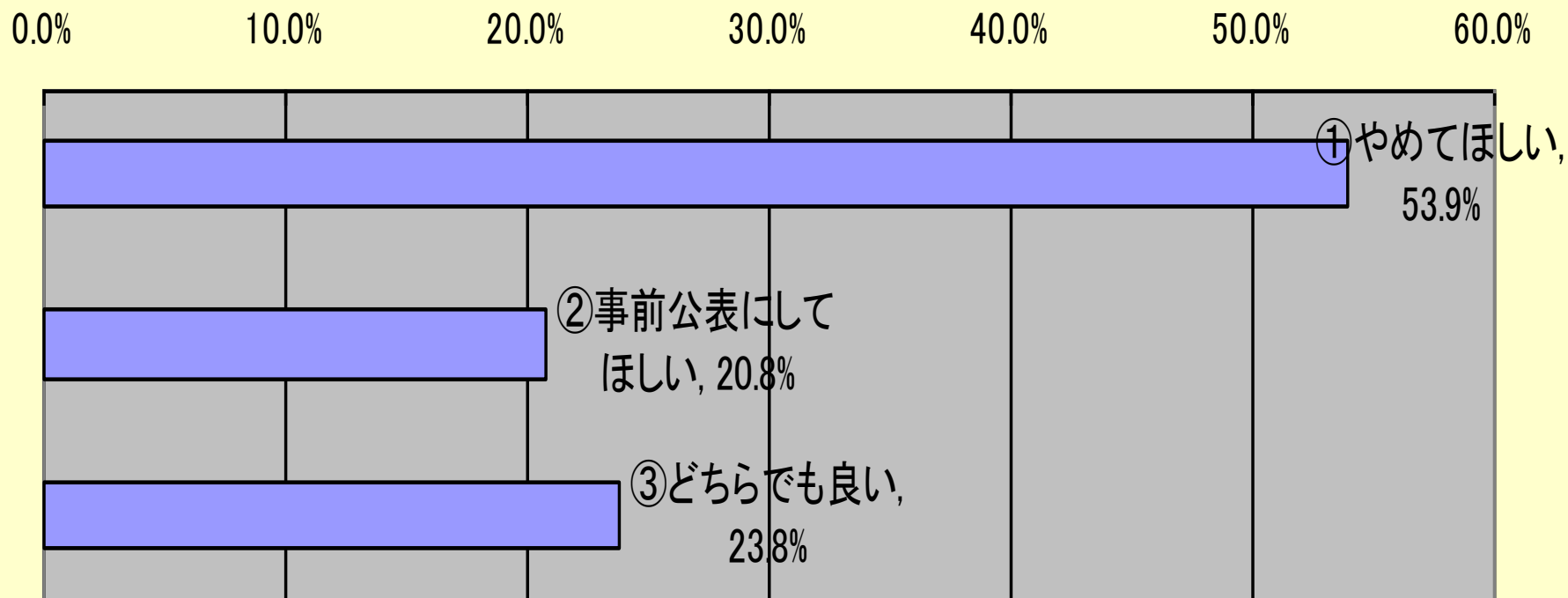
評価項目、配点に不満。さらなる改善が必要！

都道府県別工事予定価格事前公表の有無

事前公表の有無

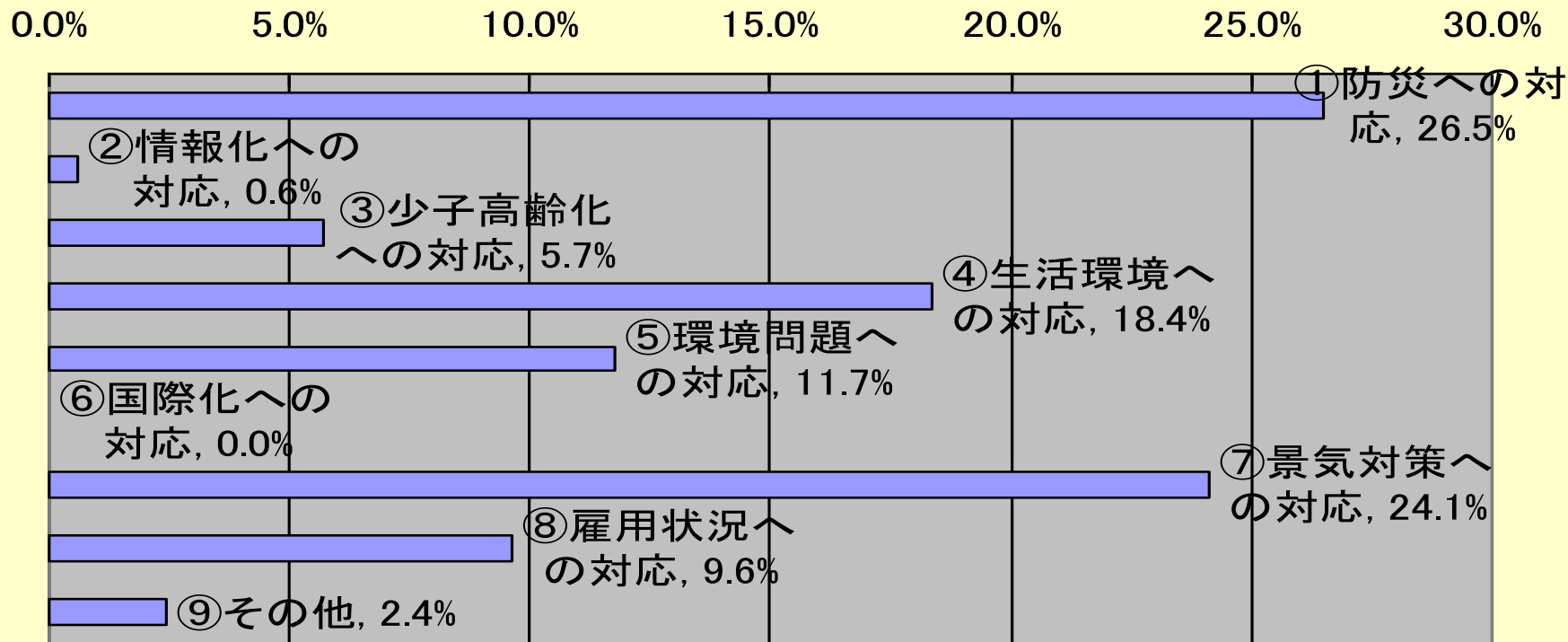


事前公表について



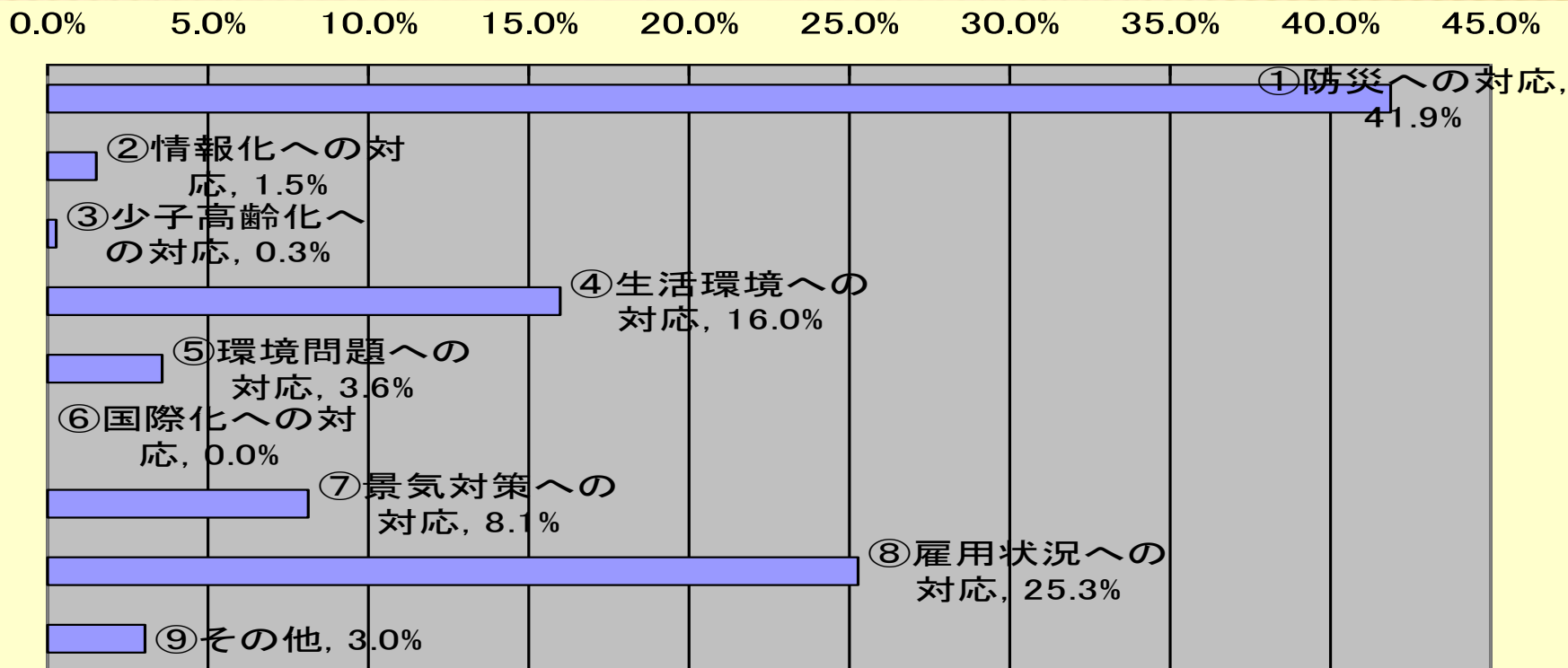
過半数が「廃止」を要望。賛成派は約2割

社会資本整備が対応すべき事項



防災、景気対策への対応が重要

地域建設業の役割は



防災へ対応が約4割、雇用・生活環境にも役割大